

## 異議申入書

2015年7月30日

江戸川区長 多田正見殿

江戸川区民オンブズマン

代表幹事 深谷 静雄

〒132-0035 江戸川区平井 2-4-13

TEL 03-3681-8431



次の通り異議の申入れをします。

### 1. 申入れの対象となる契約件名又は措置

篠崎第3小学校と第3松江小学校の改築工事および機械設備工事ともなう入札で1者入札、100%落札があり、談合もしくは情報漏れの疑いがある、また、公共調達制度が競争性を失っており改善は急務である、これらの問題について異議を申し入れます。

### 2. 異議のある事項及びその根拠

#### 1) 篠崎第3小学校と第3松江小学校の改築にともなう入札での談合疑惑

篠3小は27億円、3松江は20億の大きな工事である。この両方の改築工事に入札申請をしたのが2者あり、トヨタ・スイコウ建設共同企業体（A者という）とカノワト・イグミ・山内建設共同企業体（B者という）である。そして、A者は篠3小に入札、3松江は辞退した。B者は3松江に入札、篠3小は辞退した。両者ともそれぞれの工事に1者入札100%落札を実現したものである。

A者とB者は偶然なのかダブることなく入札し、1者入札で落札を果たした。しかも、落札率は100%（99.9%）である。どのような企業が入れるかどれだけの企業が入札するが分からない状態で、この仕事を取ろうとしたら100%の入札は行わないのは常識である。最近の入札はうまくいったらとればよいという入札が多いというが、今回は、両者ともJVを組んで臨んだ入札であり、とれたらみつけものなどという姿勢ではない。したがって100%入札はありえないものである。同時に、2校のうちどちらをとるかが重複しなかったのも不自然である。偶然としてはうまくいきすぎた話である。A者の「スイコウ建設」とB者の「山内建設」とは春江小と松江5中の改築工事の入札ではJV（鴻池・スイコウ・山内建設JV）を組んだ関係である。したがって、この2者による入札では、調節した可能性が高い。これがないというなら、情報漏れとしか考えられない。

2) 同様なことは、機械設備工事でも起こっている。今回空調と給排水を合併したため5億円の工事となり、区内業者の大手にとって重要な入札となった。篠3小はアイ・エヌ・ホ社が2者入札で100%落札、3松江は東京セントラル社が1者入札98.9%で落札した。篠3

小では日新設備が参入したが、入札金額で僅差だったが、社会的評価点は参加実績がなく評価点は大幅で負けている。(日新設備は新規参入社で、談合等には関与しなかったことは予想される)

機械設備工事では改築工事と同様に2者が2校ともに申請し、2校を重複なく入札と辞退を行っている。建設と違うのは篠崎第3では2者入札となったことである。しかし、アイ・エヌ・オ社と東京セントラル社は重複しなかったこと、高率落札に疑惑は残るものである。

船堀小と二葛西小は同時期の入札で、空調と給排水は別工事だったが、両方の工事を一緒にして、船堀は東京セントラル社が、二葛西はアイ・エヌ・オ社が落札している。偶然にもこの2者が両工事をすみわけしたのだが、3年たった今回の入札者数は激減し、この2社が同時申請し、2校を重複なく入札、落札したものである。3年前より相当に寡占化が進んだ中での今回の入札・落札には談合土壤があったことは確かであり、疑惑を払拭することはできない。

3) 「1者入札、100%落札」は競争入札制度がその実質を失ったことを示しており、改善が急務となっている。

なぜこのような事態となったのかは、東北大震災による復興需要と減殺された供給能力がバランスを失ったこと、並びにオリンピック準備がこの傾向に拍車をかけていると言われている。

一方で、輸入資材の高騰と人員不足による工事を行う企業の弱体化があり、予定価格を大幅に下回るような入札価格は出せないと言われている。

このことが入札業者の激減ならびに落札率の上昇につながっていると聞いている。

全国オンブズマンの調査でも公共事業の落札率は急上昇しており、特に福島、東京などは顕著である。ただし、落札率と工事成績点数との関係はないのは過去の事実から言えるし、江戸川区でも同様である。したがって、落札率の上昇と工事成績の向上とは関係なく、落札率の100%は正常ではない。

主催者側(区)は、1者入札、落札率は100%であっても、ともかく不調とならなかったことでよしとする傾向がみられるようである。審査会も1者入札は望ましくないと言いながら、100%落札には全く触れていません。今回の事例は「競争入札」が機能しなくなったと考えるので、次の諸点の改善を進めるよう申し入れるものです。

① 更に区の内外を問わず、業者の参入をしやすいこと

社会的要請点の改善では、特に「地域社会への貢献、地域環境への配慮」は不必要である。

② 2者以上の入札(入札申請者ではなく)を成立要件とすること

③ 予定価格でなく、「最低制限価格」を提示して、入札を募ること

以上